



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	118,341	0.3	△2,475	—	△1,014	—	△5,443	—
2023年3月期	117,942	2.8	1,327	△77.9	1,069	△83.3	102	△95.4

（注）包括利益 2024年3月期 △5,387百万円（—） 2023年3月期 1,975百万円（△34.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△94.41	—	△13.8	△0.5	△2.1
2023年3月期	△3.13	—	0.2	0.6	1.1

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 6百万円 2023年3月期 17百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	186,333	38,247	19.7	244.21
2023年3月期	190,003	43,918	22.2	332.02

（参考）自己資本 2024年3月期 36,764百万円 2023年3月期 42,110百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,169	△7,541	△279	10,187
2023年3月期	509	△8,092	△1,657	9,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,000	△0.1	1,100	—	400	353.2	200	—	3.47
通期	120,000	1.4	3,000	—	1,400	—	400	—	6.94

（注）1株当たり当期純利益につきましては、2025年3月期の種類株式の期末配当予想を未定としておりますので、種類株式の配当による影響を除いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	57,752,343株	2023年3月期	57,752,343株
2024年3月期	96,907株	2023年3月期	96,504株
2024年3月期	57,655,615株	2023年3月期	57,656,240株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,996	△1.4	△928	—	1,754	△43.3	△2,586	—
2023年3月期	78,094	0.8	2,381	△58.9	3,094	△50.7	1,751	9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△44.86	—
2023年3月期	25.47	14.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	173,697	38,734	22.3	278.39
2023年3月期	172,432	41,219	23.9	316.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,734百万円 2023年3月期 41,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社は、2024年5月21日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

当社は種類株式に係る配当につきましては、当連結会計年度の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、2024年3月期の期末配当を行わないこととしました。

なお、2025年3月期の期末配当予想は、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、国内の人流回復や訪日客数の増加を背景に、観光や飲食等の対人サービス業が好調に推移しました。一方、製造業においてはエネルギーコストの高騰や円安の進行などによるコストアップ、物価上昇に伴う個人消費の停滞等の影響を受けました。また、海外では、欧州や中国における景気の減速に伴い消費需要が低迷した影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、2023年5月に中期経営計画「G-STEP30 2nd（ジーステップ・サーティ ～セカンド）」を公表し、その基本方針である、「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル化の推進」「事業基盤の整備」を骨子とした各施策を推進してまいりましたが、物価上昇に伴う需要の減少や、東南アジアを中心とする海外での販売競争激化などの環境変化に対し、施策の実行が追い付かず、非常に厳しい業績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比0.3%増収の、118,341百万円となりました。営業損失は2,475百万円（前期は1,327百万円の営業利益）となりました。円安の進行により外貨建資産の為替評価益2,595百万円を計上した結果、経常損失は1,014百万円（同1,069百万円の経常利益）となりました。また、不織布事業、産業繊維事業及び衣料繊維事業の事業用資産に対して減損損失3,872百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は5,443百万円（同102百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、一部の連結子会社の報告セグメントを変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントは、川下における需要低迷と、サプライチェーン内の在庫調整の影響を受け、販売量が減少しました。一方、製品価格の改定を実施しましたが、原燃料価格の高止まりによる影響と、減産に伴うコストアップの影響が上回り、収益が悪化しました。

フィルム事業では、包装分野において、物価上昇の影響により食品類の消費量が伸びず、食品包装用フィルムの販売が減少しました。一方、ハイバリアナイロンフィルム「エンブレムHG」は、高いガスバリア性能が評価され、販売が伸長しました。工業分野においては、電気・電子用途の製品の製造工程で使用するフィルムを中心に販売が減少しました。また、東南アジア市場においては、中国からの安価な競合品の流入により、販売単価が下落した影響で、ナイロンフィルムの採算が悪化しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、主に中国での需要低迷等の影響を受け、販売量が減少しました。原燃料価格の高止まりを背景に価格改定を実施しましたが、販売減に伴い減産を行った影響で、売上高・収益ともに悪化しました。機能樹脂は、接着剤・コーティング剤用途の販売が堅調であったほか、リサイクル素材などの環境配慮型素材の販売が伸長しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは増収減益となり、売上高は51,074百万円（前期比2.2%増）、営業利益は603百万円（同81.7%減）となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントは、一部用途で需要回復の兆しが見られましたが、多くの用途で販売が減少しました。原燃料価格の高止まりに加え、減産を実施した影響によるコストアップが価格改定の効果を上回り、収益性が悪化した結果、営業赤字となりました。

活性炭繊維事業では、空気浄化用途でVOC除去シートの販売が好調でしたが、主力の浄水用途やその他の用途は低調でした。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は各用途で堅調な販売状況でした。電子材料分野のICクロスは、期末にかけて一部の半導体市況が回復した影響で販売は回復しました。しかしながら、在庫調整のための減産によるコスト上昇が響き、収益性は悪化しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途、反射材用途の販売は減少しましたが、工業用途は高付加価値品の販売が伸長しました。また、各用途において、価格改定の実施とコストダウン施策の効果により、収益性は改善しました。

不織布事業では、建築分野、一次産業分野、一般消費財分野など、幅広い分野で需要が低迷し、販売が落ち込みました。また、原燃料価格高騰などのコスト上昇に対し価格改定を実施しましたが、販売減少による影響が上回りました。

産業繊維事業では、フィルター用途の販売と、差別化品の輸出版売が好調でしたが、土木建築用途の高強力糸の販売は苦戦しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは減収減益となり、売上高は34,206百万円（前期比0.6%減）、営業損失は

2,478百万円（前期は535百万円の損失）となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野及び婦人服等の一般衣料分野の需要は、後半はやや失速したものの、おおむね堅調でした。一方、寝装分野及びスポーツ衣料分野の販売は不調でした。グローバル事業は、デニム生地地の輸出版売が減少しました。産業資材事業は、自動車、電気・電子分野の需要回復が遅れた影響で販売が減少しました。価格改定やコストダウンの効果により収益改善が進み、営業赤字は前期から縮小しました。

以上の結果、繊維事業セグメントは減収増益となり、売上高は33,004百万円（前期比1.4%減）、営業損失は523百万円（前期は1,354百万円の損失）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は54百万円（前期比20.0%減）、営業損失は87百万円（前期は69百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,670百万円減少し、186,333百万円となりました。これは、主として棚卸資産と有形固定資産が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,000百万円増加し、148,085百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ5,670百万円減少し、38,247百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、10,187百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上がありましたが、棚卸資産の減少などにより、8,169百万円の資金の増加（前期は509百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、7,541百万円の資金の減少（前期は8,092百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入がありましたが借入金の返済などにより、279百万円の資金の減少（前期は1,657百万円の資金の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、3か年の中期経営計画『G-STEP30 2nd（ジーステップ・サーティ ～セカンド）』の初年度でしたが、営業赤字という、非常に厳しい業績となり、中期経営計画からも大きく乖離する結果となりました。背景には、原燃料価格の高止まりや、円安などのコストアップ要因、国内外における需要の低下などが挙げられますが、これらへの対処が十分でなかったことが主要因であったと考えております。

当社が最優先で対処すべき課題は、赤字からの脱却であります。具体的には、経費削減を始めとしたコストダウンなどの自助努力、価格改定による収益の改善、より付加価値の高い高機能製品の拡販による収益力の強化に取り組めます。

通期の業績予想につきましては、売上高120,000百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式および種類株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながらいずれも無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,548	11,206
受取手形	3,094	2,945
売掛金	20,010	21,280
棚卸資産	35,739	33,161
その他	5,506	4,227
貸倒引当金	△53	△48
流動資産合計	74,845	72,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,880	12,178
機械装置及び運搬具(純額)	25,996	26,159
工具、器具及び備品(純額)	1,019	881
土地	62,605	62,706
リース資産(純額)	49	76
建設仮勘定	4,761	4,509
有形固定資産合計	108,313	106,512
無形固定資産		
その他	2,171	1,924
無形固定資産合計	2,171	1,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,608	3,169
出資金	8	8
長期貸付金	95	59
退職給付に係る資産	28	22
繰延税金資産	250	387
その他	1,792	1,587
貸倒引当金	△110	△112
投資その他の資産合計	4,673	5,123
固定資産合計	115,158	113,559
資産合計	190,003	186,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,269	17,100
短期借入金	4,124	3,085
1年内返済予定の長期借入金	2,643	2,629
リース債務	71	417
未払法人税等	202	274
契約負債	326	855
賞与引当金	1,554	1,372
製品改修引当金	35	35
その他	8,749	8,897
流動負債合計	32,977	34,667
固定負債		
長期借入金	86,671	86,434
リース債務	307	1,368
繰延税金負債	8,450	8,461
再評価に係る繰延税金負債	3,139	3,139
退職給付に係る負債	14,375	13,886
その他	164	127
固定負債合計	113,107	113,417
負債合計	146,085	148,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,476	11,476
利益剰余金	27,467	21,740
自己株式	△57	△57
株主資本合計	38,986	33,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	929
繰延ヘッジ損益	4	5
土地再評価差額金	6,244	6,244
為替換算調整勘定	△3,452	△4,537
退職給付に係る調整累計額	△217	862
その他の包括利益累計額合計	3,123	3,504
非支配株主持分	1,808	1,483
純資産合計	43,918	38,247
負債純資産合計	190,003	186,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	117,942	118,341
売上原価	94,126	99,458
売上総利益	23,816	18,882
販売費及び一般管理費	22,489	21,358
営業利益又は営業損失(△)	1,327	△2,475
営業外収益		
受取利息	36	48
受取配当金	62	65
持分法による投資利益	17	6
為替差益	1,395	2,595
その他	420	381
営業外収益合計	1,932	3,097
営業外費用		
支払利息	1,051	1,112
その他	1,138	523
営業外費用合計	2,190	1,636
経常利益又は経常損失(△)	1,069	△1,014
特別利益		
固定資産売却益	299	1
投資有価証券売却益	395	10
特別利益合計	694	11
特別損失		
減損損失	—	3,872
固定資産処分損	873	606
事業構造改善費用	154	79
特別損失合計	1,027	4,558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	736	△5,560
法人税、住民税及び事業税	416	465
法人税等調整額	338	△290
法人税等合計	755	175
当期純損失(△)	△18	△5,736
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△121	△292
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	102	△5,443

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△18	△5,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	384
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	887	△1,117
退職給付に係る調整額	990	1,079
その他の包括利益合計	1,994	348
包括利益	1,975	△5,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,941	△5,062
非支配株主に係る包括利益	33	△324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	12,301	27,597	△57	39,942
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			102		102
自己株式の取得				△825	△825
自己株式の消却		△825		825	—
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△825	△130	△0	△955
当期末残高	100	11,476	27,467	△57	38,986

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	435	△1	6,313	△4,184	△1,208	1,354	1,774	43,071
当期変動額								
剰余金の配当								△302
親会社株主に帰属する当期純利益								102
自己株式の取得								△825
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	5	△69	732	990	1,769	33	1,803
当期変動額合計	109	5	△69	732	990	1,769	33	847
当期末残高	544	4	6,244	△3,452	△217	3,123	1,808	43,918

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	11,476	27,467	△57	38,986
当期変動額					
剰余金の配当			△283		△283
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,443		△5,443
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△5,726	△0	△5,726
当期末残高	100	11,476	21,740	△57	33,259

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	544	4	6,244	△3,452	△217	3,123	1,808	43,918
当期変動額								
剰余金の配当								△283
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△5,443
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	1		△1,085	1,079	380	△324	56
当期変動額合計	384	1	—	△1,085	1,079	380	△324	△5,670
当期末残高	929	5	6,244	△4,537	862	3,504	1,483	38,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	736	△5,560
減価償却費	5,421	6,137
減損損失	—	3,872
事業構造改善費用	154	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	678	556
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の引当金の増減額(△は減少)	△191	△182
支払利息	1,051	1,112
為替差損益(△は益)	△1,395	△2,595
固定資産処分損益(△は益)	873	606
固定資産売却損益(△は益)	△299	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△395	△10
売上債権の増減額(△は増加)	6,648	△969
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,045	2,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,571	1,613
その他	△2,880	1,609
小計	2,756	9,080
利息及び配当金の受取額	98	114
利息の支払額	△1,055	△1,130
法人税等の支払額	△1,290	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	509	8,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	58	△41
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	438	15
有形固定資産の取得による支出	△7,958	△6,671
有形固定資産の売却による収入	472	11
有形固定資産の除却による支出	△565	△448
その他	△526	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,092	△7,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,059	△1,092
長期借入れによる収入	89,173	2,402
長期借入金の返済による支出	△91,682	△2,653
配当金の支払額	△302	△283
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,764
自己株式(種類株式)の取得による支出	△825	—
その他	△79	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,803	575
現金及び現金同等物の期首残高	18,415	9,612
現金及び現金同等物の期末残高	9,612	10,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能資材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂の製造・販売を行っております。「機能資材事業」はガラス繊維、不織布等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,993	34,420	33,460	117,874	68	117,942	—	117,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,889	1,945	160	7,996	—	7,996	△7,996	—
計	55,883	36,365	33,621	125,870	68	125,939	△7,996	117,942
セグメント利益又は損失 (△)	3,294	△535	△1,354	1,404	△69	1,334	△7	1,327
セグメント資産	97,208	62,239	21,389	180,837	297	181,135	8,868	190,003
その他の項目								
減価償却費	3,006	1,349	186	4,542	4	4,547	874	5,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,256	2,104	269	6,631	27	6,658	1,596	8,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額8,868百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額874百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,596百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,074	34,206	33,004	118,286	54	118,341	—	118,341
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,305	1,731	98	7,135	—	7,135	△7,135	—
計	56,380	35,937	33,102	125,421	54	125,476	△7,135	118,341
セグメント利益又は損失 (△)	603	△2,478	△523	△2,399	△87	△2,486	11	△2,475
セグメント資産	94,131	58,275	25,632	178,038	257	178,296	8,036	186,333
その他の項目								
減価償却費	3,820	1,323	186	5,330	5	5,335	801	6,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,266	2,121	178	6,565	11	6,577	655	7,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額11百万円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,036百万円には、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額801百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額655百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社の報告セグメントを「高分子事業」から「繊維事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	332円02銭	244円21銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円13銭	△94円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,918	38,247
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,775	24,167
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(22,684)	(22,684)
(うち優先配当額(百万円))	(283)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,808)	(1,483)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,142	14,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,655	57,655

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	102	△5,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	283	—
(うち優先配当額(百万円))	(283)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△180	△5,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,656	57,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

①業績(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連結	2023/3	年間	117,942	1,327	1,069	102
	2024/3	第2Q	58,029	△ 1,792	88	△ 409
		年間	118,341	△ 2,475	△ 1,014	△ 5,443
	2025/3	第2Q(予想)	58,000	1,100	400	200
		年間(予想)	120,000	3,000	1,400	400
	前年比較	第2Q(予想)	△ 29	2,892	311	609
年間(予想)		1,658	5,475	2,414	5,843	

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能資材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	2023/3	外部売上高	49,993	34,420	33,460	68	—	117,942
		構成比(%)	42.4	29.2	28.4	0.1	—	100.0
		営業利益	3,294	△ 535	△ 1,354	△ 69	△ 7	1,327
		構成比(%)	248.2	△ 40.3	△ 102.1	△ 5.2	△ 0.6	100.0
当期実績	2024/3	外部売上高	51,074	34,206	33,004	54	—	118,341
		構成比(%)	43.2	28.9	27.9	0.0	—	100.0
		営業利益	603	△ 2,478	△ 523	△ 87	11	△ 2,475
		構成比(%)	△ 24.4	100.1	21.1	3.5	△ 0.5	100.0
前年比較		外部売上高	1,081	△ 213	△ 456	△ 13	—	398
		増減率(%)	2.2	△ 0.6	△ 1.4	△ 20.0	—	0.3
		営業利益	△ 2,691	△ 1,943	831	△ 17	18	△ 3,802
		増減率(%)	△ 81.7	—	—	—	—	—
2025/3 (予想)	(予想)	外部売上高	52,500	36,300	31,200	0	—	120,000
		構成比(%)	43.8	30.3	26.0	0.0	—	100.0
		営業利益	4,170	△ 970	△ 200	0	—	3,000
		構成比(%)	139.0	△ 32.3	△ 6.7	0.0	—	100.0
	比較	外部売上高	1,425	2,093	△ 1,804	△ 54	—	1,658
		増減率(%)	2.8	6.1	△ 5.5	△ 100.0	—	1.4
		営業利益	3,566	1,508	323	87	△ 11	5,475
		増減率(%)	591.4	—	—	—	—	—

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
2022/3	年間	7,614	4,672	3,601	93,890	△ 1,002	3,037
2023/3	年間	7,641	4,729	3,757	93,440	△ 952	2,944
2024/3	年間	6,813	5,516	3,602	92,149	△ 999	2,907

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
2022/3	年間	8,666	△ 8,989	△ 4,212	18,415
2023/3	年間	509	△ 8,092	△ 1,657	9,612
2024/3	年間	8,169	△ 7,541	△ 279	10,187